

スペースX上場と今後の米国株式市場

本資料の トピック

- 1. 過去最大となったスペースXのIPO
- 2. 大型IPO前後の米国株式市場
- 3. 今後の米国IPO市場の行方
(ご参考)株価指数の採用ルール変更注目

1. 過去最大となったスペースXのIPO



スペースX
最高経営責任者
イーロン・マスク氏

米宇宙開発企業のスペース・エクスプロレーション・テクノロジーズ（スペースX）は2026年6月12日に新規株式公開（IPO）を実施しました。当日の終値は160.95米ドルと公募価格を約19%上回りました。また、調達額は2019年のサウジ・アラビアン・オイルを上回り、過去最大のIPOとなりました。上場時の時価総額は世界的上場企業のなかで6位に位置する規模です。

同社のロケット打ち上げ事業は、NASA（アメリカ航空宇宙局）のアルテミス計画において、次世代有人月面着陸船の開発も担っています。また、同社の衛星インターネットサービス「スターリンク」は防衛・政府向け通信やAI時代のデータ通信インフラとしての役割拡大が見込まれます。中長期的な収益拡大余地は大きいとの市場の見方により投資家から旺盛な需要を集めたことで、今回のIPOは米国株式市場における歴史的なイベントとなりました。

図1 IPOによる調達額ランキング

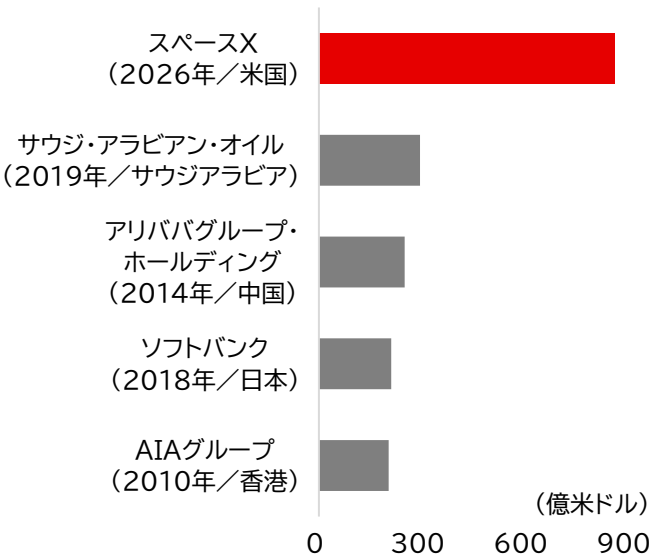


図2 世界的上場企業の時価総額ランキング

順位	企業名	時価総額(億米ドル)
1	エヌビディア	49,656
2	アルファベット	43,700
3	アップル	42,759
4	マイクロソフト	29,026
5	アマゾン・ドット・コム	25,661
6	スペースX	21,046
7	TSMC(台湾セミコンダクター)	18,936
8	ブロードコム	18,177
9	サウジ・アラビアン・オイル	17,529
10	テスラ	15,264

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
(時点)2026年6月12日時点 ※左グラフの国・地域名はリスク所在地を基に記載、調達額にはグリーンシュエを含みます。

上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。本資料では、市況についてご理解を深めていただくために、企業名の例示を含む場合がありますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。【本資料に関してご留意頂きたい事項】を必ずご確認ください。

2. 大型IPO前後の米国株式市場

図3のとおり、スペースXは過去の大型IPO案件を上回る規模ですが、米国株式市場全体の時価総額に対する調達額の割合でみると過去の大型IPOと同程度の水準にとどまっています。また、創業者や既存株主へのロックアップ(売却制限)等の影響で上場直後の浮動株比率は限定的です。

また、図4では、大型IPO前後のS&P500指数は、IPO銘柄への投資資金を捻出するために他の保有銘柄を一時的に売却する、との観測が広がりやすいこと等を背景に、上場日付近では上値が重いものの、その後は徐々に水準を切り上げる傾向が確認されました。これらを踏まえると、スペースXの上場によって市場から資金が吸い上げられ、米国株式市場全体が軟調に転じるような事態は考えにくいでしょう。市場全体としてボラティリティが高い局面が継続する可能性はあるものの、その後はAI関連銘柄への物色とともに連れ高となっていく展開が期待されます。注目度の高いIPO案件でただけに、新規株式公開日の株価が好調に推移した点は、市場の安心感につながったと考えられます。

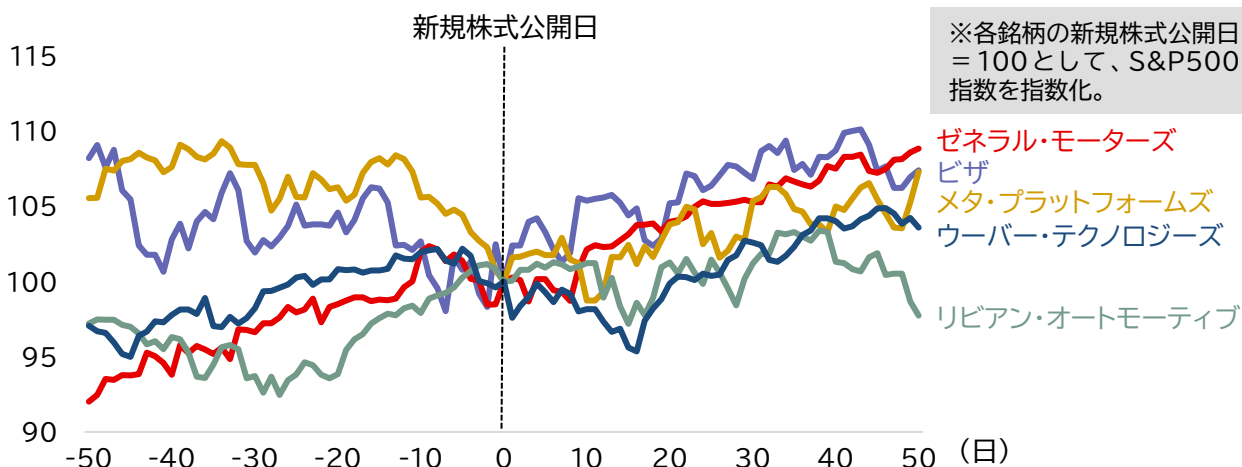
図3 米国における過去の大型IPOとの比較

企業名	上場日	調達額 (億米ドル)	米国株式の時価 総額に対する 調達額の割合	上場時の 時価総額 (億米ドル)	上場時の 浮動株比率
スペースX	2026/6/12	863	0.11%	21,046	7.5%
ビザ	2008/3/19	197	0.13%	786	100.0%
ゼネラル・モーターズ	2010/11/18	181	0.12%	513	31.9%
メタ・プラットフォームズ	2012/5/18	160	0.10%	909	66.5%
リビアン・オートモーティブ	2021/11/10	137	0.03%	875	17.8%
ウーバー・テクノロジーズ	2019/5/10	81	0.03%	697	10.7%

(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

※2026年5月末から過去20年以内に新規株式公開を行った米国企業のうち、調達額上位5銘柄と2026年6月に上場したスペースXについて表示しています。※調達額にはグリーンシュウを含みます。※浮動株比率は上場しているシェアクラスについて計算したものです。

図4 米国における過去の大型IPO前後のS&P500指数の動き



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成

(期間)ゼネラル・モーターズ:2010年9月9日~2011年1月27日、ビザ:2008年1月9日~2008年5月28日、ウーバー・テクノロジーズ:2019年3月1日~2019年7月19日、メタ・プラットフォームズ:2012年3月9日~2012年7月27日、リビアン・オートモーティブ:2021年9月1日~2022年1月19日、日次

※2026年5月末から過去20年以内に新規株式公開を行った米国企業のうち、調達額上位5銘柄について表示しています。※上記は指数(米ドルベース、配当込み)を使用しています。

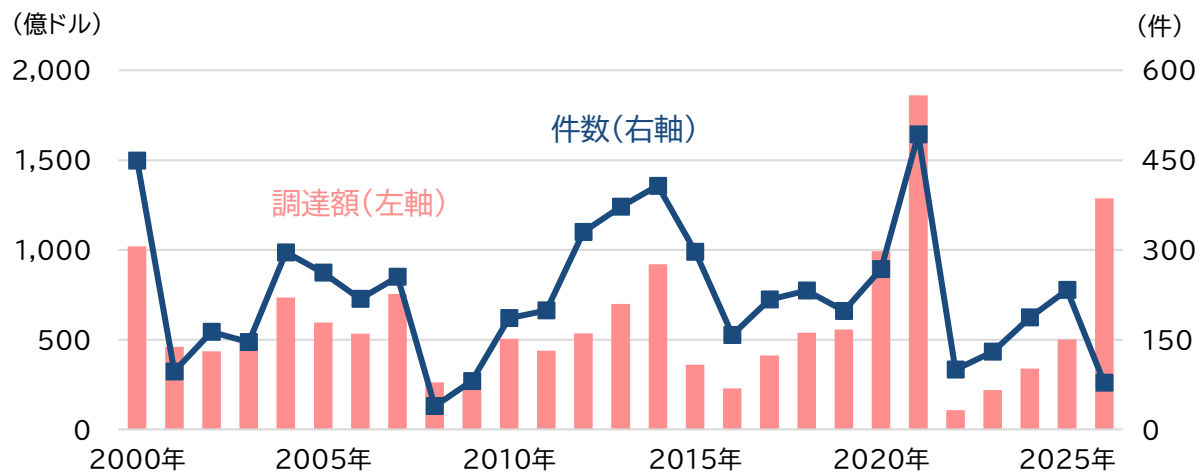
上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。本資料では、市況についてご理解を深めていただくために、企業名の例示を含む場合がありますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。【本資料に関してご留意頂きたい事項】を必ずご確認ください。

3. 今後の米国IPO市場の行方

図5では米国IPO市場における調達額と件数の推移を示しています。2022年以降は金融引き締めや市況悪化を背景に落ち込みが見られましたが、その後は調達額・件数ともに持ち直しの動きが見られました。2026年(6月12日時点)は、過去最大規模となったスペースXの上場をはじめ、テクノロジー企業による大型案件が相次ぎ、米国IPO市場全体の調達額を大きく押し上げています。

また、2026年はオープンAIやアンソロピックなど、AI領域における有力企業の上場が相次ぐ見通しです(図6)。AI関連銘柄への注目が高まる中で、米国IPO市場には中長期的な成長機会の広がりが期待されます。

図5 米国IPO市場の調達額と件数



(出所)Bloombergのデータを基に三菱UFJアセットマネジメント作成
(期間)2000年～2026年、年次 ※2026年は6月12日時点。

図6 2026年にIPOが期待される主要な企業

項目	オープンAI	アンソロピック
S-1(上場申請書類)提出日	2026年6月8日	2026年6月1日
直近評価額	8,520億米ドル(2026年3月)	9,650億米ドル(2026年5月)
主要サービス	ChatGPT、Codex	Claude、Claude Code
ユーザー規模	週間アクティブユーザー9億人超(2026年2月) 有料会員5,000万人超(2026年2月)	年間100万米ドル以上の顧客数は1,000社超、 2ヵ月弱で2倍に(2026年4月)
CEO	サム・アルトマン	ダリオ・アモデイ
設立年	2015年	2021年

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成

上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。本資料では、市況についてご理解を深めていただくために、企業名の例示を含む場合がありますが、個別銘柄の推奨を目的とするものではありません。【本資料に関してご留意頂きたい事項】を必ずご確認ください。

(ご参考) 株価指数の採用ルール変更に注目

米国の代表的な株価指数の1つであるNASDAQ100指数において、構成銘柄の選定や組入比率を決めるルールの見直しが行われました。IPOから組み入れまでの最短期間や時価総額・流動性などの採用基準等が見直され、これらの変更は2026年に上場が予定されている大型テクノロジー企業の早期指数組み入れを意図したものとされています。一方で、MSCIでは2007年のルール変更を経て、早期の大型IPO銘柄の組み入れが可能となっています。

図7 株価指数の採用ルール変更

指数名	NASDAQ100指数		MSCI グローバル・インベスタブル・マーケット・インデックス (MSCI オール・カントリー・ワールド・インデックス等)
変更の有無	変更前	変更後(2026年5月)	変更なし(2007年～)
制度の名称	-	ファスト・エントリー	ファスト・トラック
IPO後の組み入れまでの最短期間	原則12月の年次リバランス (最低3ヶ月の取引実績が前提)	最短15営業日	上場後10営業日
早期組み入れの対象となる条件	早期組み入れの仕組みなし (除外銘柄の代替として随時組み入れされる可能性のみ)	時価総額が既存構成銘柄の上位40位以内に入る大型銘柄 (一時的に銘柄数の超過を許容)	時価総額が一定の基準値の1.8倍以上 浮動株調整後時価総額でも同基準の0.9倍以上
浮動株比率の要件	発行済株式の10%以上が市場で流通していること	一律の要件は撤廃 (浮動株比率が33.3%未満の銘柄には指数内の比率に上限あり)	原則15%以上 (大型IPOの場合は低い比率でも組み入れ可能)
上場後の待機期間 (シーズニング)	最低3ヶ月	撤廃 (上位40位以内の銘柄は不要)	免除
取引量(流動性)の条件	3ヶ月間の平均取引高が1日あたり500万米ドル以上	上位40位以内の銘柄は免除	免除
指数内での比率 (ウェイト)の計算	時価総額比率	時価総額比率 (浮動株比率が33.3%未満の銘柄は浮動株の3倍までに制限)	浮動株調整後の時価総額比率

(出所)各種資料を基に三菱UFJアセットマネジメント作成
上記は作成時点での見通し・分析であり、将来の市場環境の変動や運用状況・成果を示唆・保証するものではありません。

【本資料で使用した指数について】

本資料中の指数等の知的所有権、その他一切の権利はその発行者および許諾者に帰属します。また、発行者および許諾者が指数等の正確性、完全性を保証するものではありません。指数等に関する免責事項等については、委託会社のホームページ (<https://www.am.mufig.jp/other/disclaimer.html>)をあわせてご確認ください。

【本資料に関してご留意頂きたい事項】

- 本資料は、投資環境等に関する情報提供のために三菱UFJアセットマネジメントが作成したものであり、金融商品取引法に基づく開示ではありません。本資料は投資勧誘を目的とするものではありません。
- 本資料の内容は作成時点のものであり、将来予告なく変更されることがあります。
- 本資料は信頼できると判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性等を保証するものではありません。



三菱UFJアセットマネジメント

三菱UFJアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第404号
加入協会：一般社団法人資産運用業協会